

【日本農業新聞 2015年2月17日付～2月23日付の紙面から】54回目

<コメント>

今春をTPP交渉の妥結目標に、安倍晋三政権は米や牛肉など重要品目で、具体的な大幅譲歩を検討しているもようだ。政府の本音は①重要品目にも国内対策が必要となるような関税の削減などを含め、譲歩を検討する、②重要品目の譲歩は「再生産が可能」なら、決議を順守したことにする——というのが落としどころか。国のルールの基本である憲法の解釈変更を、国会承認ではなく内閣決議だけで進める安倍政権だが、国会決議の“拡大解釈”は国民の政治不信を招く愚行だ。「国民への裏切り」ではないのか。

<概要>

■知的財産など難航 TPP政府説明会／重要品目交渉「続行」

【2月17日付3面】

政府は16日、業界団体を対象にTPP交渉についての説明会を開いた。直近の会合を踏まえた交渉状況を報告。TPP政府対策本部の担当者は、交渉全体を見ると妥結に近いといえるとする一方、「知的財産、国有企業、日米協議など細かく見ると、(妥結への)ハードルが高い」と、明らかにした。重要品目の関税率やセーフガード(緊急輸入制限措置)などの数値報道が相次いでいることに、「最終的にパッケージでまとめるまでは、全てが流動的だ」と述べ、重要品目の交渉は続いているとした。

■TPPのせい!/?／十字路

【2月19日付社会面】

滝もTPPが心配?——。氷柱の太さでその年の米の作柄を占う「たろし滝測定会」が岩手県花巻市の葛丸溪谷で開かれ、今年は暖冬の影響で氷柱が崩壊を繰り返し「測定不能」となった。従って作柄は「不作」。たろし滝は沢水が森から葛丸川に注ぐ際、山麓中腹にある高さ13mの滝が凍りついてできる氷柱のこと。大瀬川たろし滝測定保存会会長の板垣寛さんは「TPP 心配なので 太れない」と一句。

■JA全国青年大会 農政に現場の声を／TPPで緊急集会も 国会決議順守訴え

【2月20日付1面】

全国青年組織協会(JA全青協)が主催する第61回JA全国青年大会が19日、東京都千代田区で開幕した。全国から約1,600人が参加し、青年部員が一致団結してTPPや農協改革など農政課題に向き合い現場の声を届けていくことを確認した。大会後、TPPなどの緊急集会に切り替え、国会決議の順守を強く訴える特別決議を採択した。大会は20日まで。

■TPP重要品目で担当相／国内対策を示唆

【2月20日付1面】

甘利明TPP担当は19日の衆院予算委員会で、TPP交渉での農産物の重要品目の扱いについて「対策をどう講ずれば再生産が可能になるかも含めながら、慎重に協議を進め

ている」と述べた。重要品目にも国内対策が必要となるような関税の削減などを含め、対応を検討していることを示唆した格好だ。自民党の齋藤健農林部会長への答弁。交渉の結果、関税撤廃・削減の対象からの除外や再協議扱いにできなくても「再生産が可能かどうか」を基準に、決議を順守したと主張する可能性がある。

■ニュース アイ 早期妥結TPP 米国が攻勢／米議会要人が来日 譲歩に要警戒

【2月21日付3面】

米国内で、TPP交渉を前進させようという機運が高まっている。交渉の前進に不可欠とされる米政府の大統領貿易促進権限（TPA）法案は来週にも提出される見通しで、法案に責任を持つ議会幹部は春の成立を目指すと言明する。交渉の鍵を握る日米交渉は難航していることから、TPAをてこにして交渉を動かしたい狙いもあるとみられる。日米両国は、5月までに12カ国の閣僚会合を開く日程を描いており、今後重要局面を迎えそうだ。

■TPA法案 綱渡り

【2月21日付3面】

TPAがあれば、TPP交渉妥結後にTPP協定の議会審議を円滑にできる。賛成か反対かだけを問うためだ。一方、TPAがなければ、合意内容に不満がある場合に議会が再交渉を求める可能性があり、交渉の最終局面で相手国が譲歩しにくくなる。ライアン氏はTPA法を春に成立させたいと意気込むが、可決の見通しは甘くなさそうだ。民主党には、労働組合を支持基盤に持ち、TPP交渉で雇用が奪われることを懸念する議員が多い。

■協同の価値 広く発信／岩手・組合間提携協が学習会 「危機」共有し運動

【2月21日付6面】

J A岩手県五連や県生協連、J F岩手漁連など岩手県内の協同組合10団体で構成する岩手県協同組合間提携協議会は20日、盛岡市で農協改革やTPPについて学習会を開いた。構成団体の役職員ら約150人が参加し、政府の急進的な農協改革やTPP交渉は、全ての協同組合を脅かす恐れがあるとの問題意識を共有。協同組合の価値を再確認し、運動を広げていくことを確認した。

■日米首脳会談から2年 TPP聖域譲歩懸念／近づく大統領選 早期妥結の圧力高まる ／5月、再会談も

【2月22日付1面】

日本がTPP交渉に参入するきっかけとなった、2013年のオバマ大統領と安倍首相による日米首脳会談から22日で2年。会談後、両首脳は「両国ともに2国間貿易上のセンシティブティ（慎重を要する分野）が存在する」という共同声明を発表した。しかし、「終局が見えつつある」とする今、早期妥結へ日本は農産物の重要品目で譲歩する姿勢を見せ始めており、首相が約束した聖域確保への心配が生産現場に渦巻いている。交渉をストップさせる米大統領選が視野に入ってきたため、早期妥結の圧力が高まっている。

■農協改革 TPP… 農政論議 停滞に懸念／農相献金問題 野党が徹底追及

【2月22日付3面】

農政課題が山積する今国会で、期待する本格論議が深まるかどうか、懸念が広がり始めている。4月の統一地方選をにらんで与野党が対決姿勢を強める中、西川公也農相の献金問題に議論が集中する展開になりつつあるためだ。農協改革やTPP交渉には、生産現場の不安が強い。食料自給率などの重要課題も控えており、「もっと本質の議論を」との声も聞かれる。

以上